

ハバナ都市再生の道しるべーハバナ市再生の5つの報告書をめぐってー

伊藤 滋 (都市計画家)



伊藤 滋 (いとう・しげる)

都市計画家。東京大学名誉教授。「2040年+の東京都心市街地像研究会」会長。1931年東京生まれ。東京大学農学部林学科・同工学部建築学科卒業。東京大学大学院工学研究科建築学専攻博士課程修了。工学博士。東京大学工学部都市工学科教授、慶應義塾大学環境情報学部教授、早稲田大学特命教授、日本都市計画学会会長、建設省都市計画中央審議会会長、内閣官房都市再生戦略チーム座長などを歴任。著書に『提言・都市創造』（晶文社）、『東京のグランドデザイン』（慶應義塾大学出版会）、『東京育ちの東京論』（PHP研究所）、『たたかう東京』、『かえよう東京』（共に鹿島出版会）、『すみたい東京』（近代建築社）ほか多数。

アメリカとの関係改善への期待から生まれたハバナ都市再生のためのさまざまな提案

連載の第一回で紹介したように、私の手元にはアメリカのオバマ大統領在職時代の2008年から2016年の間に、キューバとハバナ市の都市計画と建築について書かれた5つの報告書がある。これらを発表された年代順に並べると次のとおりになる。

- (1) 2009年「フリオ・シーザー・ペレス・ヘルナンデス*によるハバナのマスタープランに関する講演の紹介(レギュラ・モドリッチ)」“Master Plan for Habana: An Encounter with Julio Cesar Perez Hernandez” (April 3, 2009 by Administration in Spring 2009 By Regula Modlich). 《報告書(1)》
- (2) 2011年「ハバナの将来展望：21世紀のハバナのマスタープラン(フリオ・シーザー・ペレス・ヘルナンデス)」“A Vision for the Future of HABANA: Habana, 21st century Master Plan” By Julio Cesar Perez Hernandez (Architecture & urban Planner), 2011 Journal of Biourbanism. 《報告書(2)》
- (3) 2012年「ポートランド州立大学都市計画大学院生によるキューバ2週間滞在のメモ」“Museum of the City: Old HAVANA, Cuba’s Historic Preservation” Exhibit by: D.S. Dauphin. 《報告書(3)》
- (4) 2015年「ハバナの将来に向けた都市計画(GSDリンド・ロドリゲス)」“URBAN PLANNING FOR HABANA’S FUTURE. By Linda Rodriguez.” Sep. 26, 2015. GSD at the Havana University. 《報告書(4)》
- (5) 2016年：「オールドハバナに向けた都市・保全・計画に関する質疑応答(旧ハバナ市総合再生基本計画委員会局長パトリシア・ロドリゲス)」“Urbanism, Preservation, and Planning Ahead in Habana Vieja.” A conversation with Patricia Rodriguez director of the district’s revitalization plan, June 7, 2016. 《報告書(5)》

これらの報告書を書いたのはキューバ人とアメリカ人である。これらの報告書を通読して私が意外に思ったことは、キューバは共産主義国家であるにもかかわらず、その実態についてはなんら隠すことなく事実が語られていることである。これは北朝鮮や中国のように共産主義国家は秘密主義である、という私の思い込みとはまったく異なっていた。

そして、これらの報告書からは、バラク・オバマがアメリ

カ大統領に就任したことで両国関係が改善し、多くのアメリカ人観光客がキューバを訪れ、投資も呼び込めるという、大いなる期待感が読み取れる。1982年に世界遺産に指定されながら、期待されたほどは進まなかったバナナ旧市街の街並み保全を、アメリカとの関係改善と同時に一気に進めることができる、そう期待したのは当然であった。

オバマ大統領に対する期待は、2008年就任当初からの協調路線にはじまり、2016年3月のキューバ訪問で最高潮を迎えた。しかしながら、11月の大統領選挙で共和党のドナルド・トランプが勝利し翌年アメリカ大統領に就任すると、アメリカとの関係は最悪の状況に逆戻りする。トランプは6月にキューバに近いマイアミで演説し、オバマがキューバ政府との間で進めた融和政策を批判し、対決姿勢を強化する路線を早々に打ち出している。

このアメリカ政府のかたくなな姿勢は、観光振興で経済復興を目論んでいたキューバ政府だけでなく、オールドハバナの市街地保全を議論してきた建築家や都市計画家たち、そして居住環境が少しでもよくなると期待していた市民にとって、どれほど大きな落胆を与えたかは想像に難くない。

そこで、私はここで5つの報告書の、それぞれの結びの部分を紹介して、時間を追うごとに、報告者の視点が政府から市民へ向けられてゆく流れを明らかにしてみたい。 **

* Julio Cesar Perez Hernandez (フリオ・シーザー・ペレス・ヘルナンデス)の名前は、本稿ではフリオ・ペレス氏に統一した。
** 翻訳は全て著者による。

キューバとアメリカの都市計画家たちが都市再生や住宅政策などについて提言

まず、1番目の2009年の報告書である。ハバナ市を退職した都市計画家レグラ・モドリッチ(Regula Modlich)氏が、フリオ・ペレス氏の講演を聴きながら感じ取った、ハバナの将来に関する独白をここに載せてみる。それはまだ政府の方針に対して、やや遠慮がちな批判的言及にとどまっている。

「確かに、フリオ・ペレス氏がマスタープランで展開した、混合的土地利用、高密街区と格子型街路の発想は、急速に都市化が進んだハバナ市への緊急的挑戦の手段であった。フリオ・ペレス氏は次のように彼の提案をまとめている。『キューバ国民はすでに教育、公衆衛生、生物科学技術について大変重要な目標を達成してきた。しかし、私たちはさらに前進しなければならない。新たな挑戦が必要である。政府

もこのことは気づいている。政府はこの新しい改革にすでに着手しているが、同時に全てを実行することはできない。政府はゆっくりと確実に物事を進めてゆくと思う。』

ハバナから90マイル離れたアメリカの大統領オバマの問いかけで、キューバに大きな変化が訪れることを私たちは期待している。キューバ人はこのオバマの問いかけに、大統領ラウル・カストロ(Raul Castro)が応えてくれることを願っている。』《報告書(1)》

2番目の2011年のフリオ・ペレス氏の“ハバナ市の将来ビジョン”の報告書によると、ハバナ市の都市計画について、より幅の広い都市再生の提言がされるようになる。その基本計画のまとめとして、フリオ・ペレス氏は、狭義のハバナ都市計画からより広い広域圏的都市計画の必要性を訴えている。

「マスタープラン(基本計画)では、ハバナ市の伝統的市街地を構成する、混在型土地利用を重視している。そこでは各地区の個性を重視している。そのためには商業の土地利用が鍵となる、伝統的中心市街地の人口密度のバランスを定めることが必要となる。都市内居住の課題には、新しい2つの大きな近隣住宅地の創設も含まれている。VistamarとHabamar(ビスタマーとハバナマー)である。そこにはそれぞれひとつずつ新しい中心市街地がつくられる。住宅地の広がり、2地区合計で5万の住宅戸数を収める規模になる。

この提案は地域計画的なネットワークと地域間の結合を必要とする。もちろんこの2地区はそれぞれの地理的条件、歴史的條件、文化的条件を尊重して組み立てられなければならない。』《報告書(2)》

3番目の2012年のハバナ市についての報告は、キューバ人ではなくて、アメリカ人の若い都市計画家のグループによってまとめられた。アメリカ人であるだけに、キューバ人の一方的なオバマに対する思いとは距離をおいて、当時のハバナ市の都市計画の現状を客観的に記述している。そのまとめは以下の文章である。

「短期的に見れば、OHCHの実践手法は経済的にも環境的にも持続可能なモデルをつくりあげた。OHCHは緊急に必要とされている都市住宅の建設と建築物の改善に、部分的には成功してきた。しかしながら、OHCHが観光ビジネスで得た利益をハバナが最も必要とする市民社会に配分する課題は、その努力にもかかわらず解消していない。私たちはこの問題をOHCHに訊ねてみた。OHCHはこの問題を受けて、ハバナ市民に対して調査を行った。もっとも重要な市民から

の返答は、より良い住宅を入手することであった。

ハバナ市のマリア・ロッチェ (Maria Theresa Lotti) 氏はホテルとか文化的建築物といった観光振興だけではなく、住宅分野についてもOHCHは比重を移し両者のバランスをとる必要があることを認めた。OHCHは一定量のアパートメントを修復し、さらにハバナ市内にもともと住んでいた居住者には、その新しく修復されたアパートを提供することに努力している。しかしながら、改修される以前の現状の建築物にはあまりに過密に人びとが住んでいるために、修復に関係なく不可避免的に他の地区に移住させられることになる。

この観光産業の利益を生み出すことと、現存する住宅地の質を高めることの均衡を保つことが、社会の公平と公正さを維持する根本である。

確かにOHCHの仕事は推賞に値する。しかし、ハバナ市における広範な建築物の問題の大きさは、より大きな視点に立った、つまりより地域住民を踏まえることに焦点を当てた解決策が求められていると思う。」《報告書(3)》

都市再生への議論が最高潮に達し 住民第一と住民参加に期待が高まる

4番目の報告書は、2014年12月に発表されたオバマの声明(キューバとの関係改善を期待する)が出されたあと、ハーバード大学のGSDでハバナ市の都市計画担当者が行った講演の要旨である。ここでリンダ・ロドリゲス (Linda Rodriguez) 氏は、これまでのキューバ政府の立場を変えさせようとして、住民第一の都市計画を次のように訴えた。

「3人の説明者、パトリシア・ロドリゲス (Patricia Rodriguez)、クラウディア・カスティージョ (Claudia Castillo)、そしてオーランド・イン克蘭 (Orlando Inclan) は次の点では一致していた。すなわち、ハバナ市はまずそこに住む住民を第一番

に置くこと。観光客は二番目である。いかにしてハバナ人はまずその市民的特性を保持し、次にオールドハバナを越えて、伝統となっている建築様式の住宅を改修し、さらに、市の総合的な発展を望むことができるか。この解決策はこれから増えることが期待される海外からの投資によることが多い。

尊敬すべきキューバの建築家マリオ・コイコラ (Mario Coyula, 1935-2014) は彼の著書『これからのハバナ、ハバナのこれから』(Havana Forever, Forever Havana) で、地元の市民が都市に山積する問題を見極めて整理していることに驚いている。

パトリシア・ロドリゲス氏は、多くの市民がすでに都市の顔を変えつつあることを指摘している。今日までのところ、これらの住民がかなりの数の住宅を歴史地区の中で自力で修復してきた。パトリシア・ロドリゲス氏によれば、文化保全局もこれらの地元住民と一緒にいかに協力できるか、相互に理解しあうことを望んでいる。

このような協力関係ができあがれば、他の緊急に解かねばならない課題とともに、ハバナ市民が彼らの都市の未来を形づくるカギとなってゆくであろう。」《報告書(4)》

5番目の2016年の報告では、話題の中心は、住民参加の都市計画に移ってきた。まさに、民主主義国家の都市計画と同じ立場で、ハバナ市を整備しようという考え方が生まれてきている。

「私たちはこれまでとは異なる仕事の仕方を考えてゆかなければならない。なぜならば、OHCHが行う仕事の求めるところも変わってきているからである。

まず地域社会と密接に結びつく仕事をしなければならない。市民参加を通じて建築物の改修や施設の改善を行わなければならない。すでに政府と民間企業の間で大変興味のある相互の同調効果が得られている。この事実は新しい兆候であり大きな関心をもって見守ってゆくべきである。

すでに、民間企業的行為をする多くの小さなビジネスは、この中央歴史地区の再生に大きな貢献をしている。これからOHCHが主導する個人型の挑戦は、小企業と一体となって仕事をする方向が大きな流れになるであろう。私たちOHCHの職員も、近隣住民に関心を持ち、小規模企業主を育ててゆくことを試みている。例えば、Gilbert Valladores Reinaが行っているPapitoと呼ばれる芸術運動である。この運動は近隣住区に利益をもたらすし、もちろん企業の利益にもなる。また、地域社会の若者の雇用源ともなっている。これはwin-winの総合的な効果である。このような小企業の活動が活発になり、自己増殖を続け拡大してゆくことを期待している。

さらに私たちは、Participatory Budgeting (参加型予算編成) と呼ばれる手法を最近試みている。これは地域社会の住民が主体となって、市の予算の一定量をその地域社会を活性化するために割り当ててゆく方法である。例えば、街路灯をつけたり、学校に教育器具を寄付したり、運動広場を開設するといった方法である。これは上位下達方式の予算の組み立てではない。地域社会が意欲的に有効利用を探してゆく市民参加型の予算の組み立てである。

このような方法は、キューバでは今年(2016年)初めて実行された。この事例に選択された場所は、教会信者会議の教区であった。そこでは数多くの考え方があり、しかも実行力があり、その力によってそのコミュニティでは国家の遺産を残しながら、都市計画を動かすことができた。

この実践は都市計画を理解する力と住民の責務の意識がなくては実現しない。従って、その事業は政治家の扇動で動かされてはいけないし、不毛な実験であってもならない。市民には情報が知らされ、それに積極的に反応させなければならない。単なる反応では駄目である。

長年の定型化した慣習に慣らされてきた市民はその事例によって目をさまされるべきである。このような事例が完成で

できれば、これまでの上意下達型の事業は着手できなくなる。その市民参加型の動きは労働に関する新しい道を示すことになる。(これはMaya Quiroga Panequeというハバナ市に住む女性ジャーナリストによる報告である)《報告書(5)》

ハバナ市の都市・住居再生のカギは 土地取得を外資に開放すること

以上、5つの報告書の要旨をここに紹介した。これまで4回にわたってハバナ市の都市政策の変遷を紹介してきたが、そのまとめをここでしてみる。

1959年フィデル・カストロ政権の発足以来約60年間、キューバ国民の住宅はほとんど改善されず、放置されてきた。その結果、多くの住宅が廃墟と化した。その最たる場所がハバナ市の中心市街地であった。しかし、この解決は簡単ではない。潤沢な政府の資金がないからである。それではどうすればよいのか。私は、住宅の建設と修復資金をまかなうためには、ハバナ市の土地を外資に売却し、外資によって住宅再生の一部を担ってもらわなければならないと思う。

投資はマンションだけではなく、住宅建設を誘発するホテルでもよい。ハバナ市に投入される外資から得られる政府の利益のすべては、ハバナ市の住宅再生の原資とすることによろ。現在、そのホテルを利用する観光客はアメリカからは来ないから、カナダ・ヨーロッパの観光客を増やすしかない。その宿泊施設を、ハバナ市内に重点的に建設することを考えるべきであろう。なぜなら、ホテル建設の波及によって、ささやかではあるが、ハバナ市民向けのマンション建設も起こり得るからである。

ひと言で言うならば、“ハバナ中心市街地の住宅建設と改善を促進するためには、その土地取得を外国資本に開放する”ということである。(了)



線路をまたいでサトウキビ畑に行く旧型のトラックと乗用車



バチスタ政府軍をチェ・ゲバラ革命軍が襲撃したサンクララ駅近くの記念公園



ハバナ旧市街対岸のハバナのカバーニャ要塞。なかに軍事博物館があり、チェ・ゲバラの写真もある



ハバナクラブ博物館のラム酒コーナー。粗糖、圧延タバコ(葉巻含む)、とともにラム酒はキューバの代表的な輸出商品



ハバナ市の都市模型。3年間かけてハバナ在住の絵描き夫婦が完成させた



ハバナ旧市街地のウォータフロントの倉庫を利用した土産物店
※写真はいずれも著者提供